

VI. 調査の結果

VI. 調査の結果

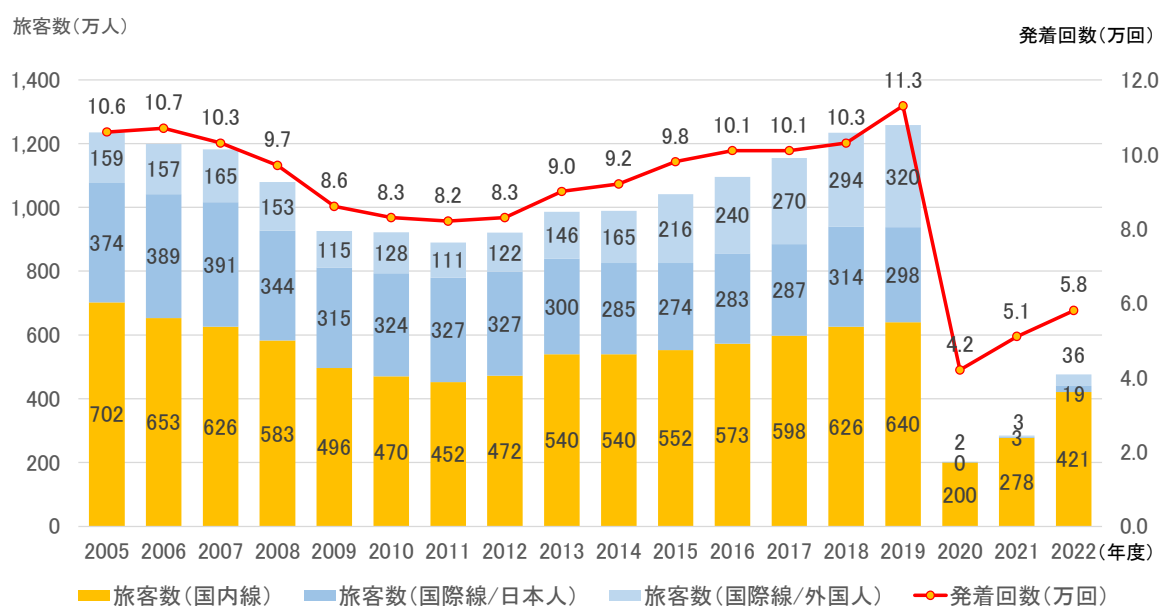
前述の調査結果を踏まえ、以下に概要を整理した。

1 基礎情報の整理

■中部国際空港での航空旅客の推移

- ・中部国際空港の利用状況は、愛知県で開催された2005年日本国際博覧会（略称：愛知万博、期間：2005年3月25日～9月25日）と相まって順調なスタートを切り、その後、リーマンショック（2008年）や東日本大震災（2011年）などの影響により低迷した時期もあった。
- ・2011年度以降は、好調な訪日外国人旅行者の需要もあって増加を続け、2019年度には、過去最高となる発着回数11.3万回、旅客数1,260万人を記録したが、2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、大きく落ち込んだ。2022年度は回復傾向にある。

図表 中部国際空港の発着回数・旅客数の推移



※2022年度の実績は、2023年1月末時点

(出典) 中部国際空港株式会社資料

<https://www.centrair.jp/corporate/operation/result.html>

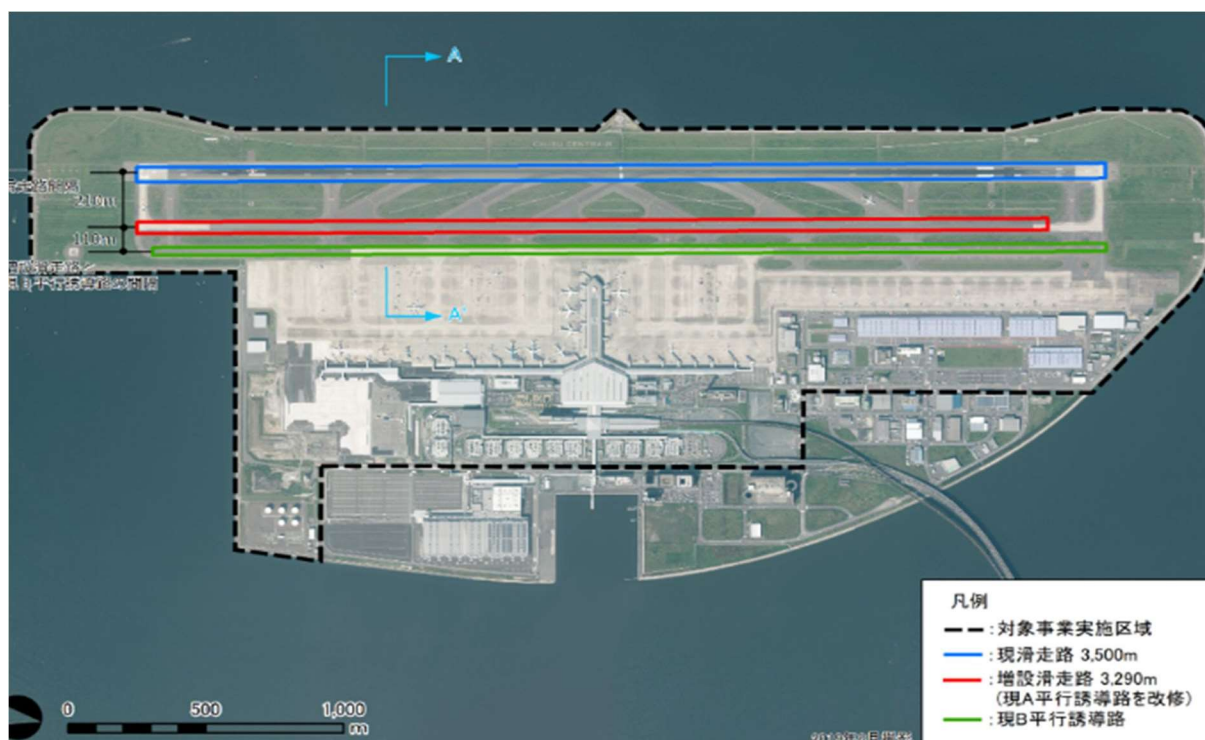
■中部国際空港第二滑走路の整備

- ・中部国際空港の抱える様々な課題を解決し、国際拠点空港としての機能を十分に発揮するため、愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市、名古屋商工会議所、一般社団法人中部経済連合会、中部国際空港株式会社で構成する「中部国際空港将来構想推進調整会議」を設置し、新滑走路を2段階に分けて整備し、将来的に滑走路処理容量を現在の約1.5倍とすることを目指す『中部国際空港の将来構想』を

2021年12月にとりまとめた。

- ・『中部国際空港の将来構想』における第一段階として、空港の完全24時間運用の実現や現滑走路の大規模補修などの喫緊の課題に対応するため、現空港用地内の誘導路の1本を転用して新たな滑走路を整備し、2027年度に供用開始を目指すこととされている。
- ・これを受け、2022年に中部国際空港滑走路増設事業に係るパブリック・インボルブメント（PI）及び計画段階環境配慮書の手続が実施された。
- ・これらの結果を踏まえ、環境影響評価法の規定に基づき、2023年1月に中部国際空港株式会社が「中部国際空港滑走路増設事業に係る環境影響評価方法書」を作成した。同方法書では、環境影響評価を行う項目並びに調査、予測及び評価の手法等が検討されている。

図表 中部国際空港滑走路増設事業実施区域



(出典) 中部国際空港株式会社

『中部国際空港滑走路増設事業に係る環境影響評価方法書』

2 国内外からの人の来訪を促進するために必要な機能の調査・検討

本章においては、比較的消費単価の高いビジネス旅行者と、海外富裕層に着目して、その特性を把握するとともに、旅行訪問先として選ばれるために具備すべき要件を整理するため、国内外の先進的な事例を踏まえ、愛知県が今後講じていくべき取組の方向性について検討を行った。

(1) ビジネス来訪者の取り込みに受けた検討

1) テクニカルビジット

① 事例調査

- ・コロナ後の国内・海外からの来客の動向として、「工場等の視察」はコロナ後もリアルで残り、今後もテクニカルビジットのニーズはあると見込まれる。
- ・テクニカルビジットの受入企業側の効果として、新たなつながりや取引が生まれたり、自社の認知度やネームバリューが向上した等が挙げられた。
- ・また、社員が自社を改めて知るきっかけになり、また、自社を自分の言葉で説明することで社員のプレゼン能力等の向上につながったとの声もあった。
- ・本業の商談で関係者等に受入企業を訪問させるための動機づけとなりうる。

② 取組の方向性

- ・愛知県は高い技術を有する企業が集積しており、日本の真ん中に位置する立地性からも、テクニカルビジットには親和性がある。また、視察によって県外から関係者を招く動機づけとなるため、その環境整備を行うことは重要と考えられる。
- ・一方で、企業がテクニカルビジットに取り組む上では、本業務以外での負担が掛かることや情報漏洩のリスク、海外から受け入れる場合は言語の問題といった課題がある。
- ・これらの課題を踏まえ、先行事例も参考に、テクニカルビジットの有料化等、持続可能な対策を講じつつ、テクニカルビジットの受入企業を増やしていく必要がある。

2) ブレジャー

① 事例調査

- ・訪日外国人ビジネス客のブレジャー実施率は27.7%だが、訪日が初めての場合の実施率は44.4%と高い傾向にある。
- ・東アジアや東南アジア等の近隣地域のブレジャーの日数は短いですが、欧州や北米、豪州等の日数は長い傾向がある。
- ・ブレジャーの効果としては、心身のリフレッシュや休暇の促進、モチベーションの上昇等が挙げられた。
- ・愛知県内におけるブレジャーは、名古屋市を中心に、市外でも行われており、市外における観光消費にもつながっている。

②取組の方向性

- ・ブレジャーの制度が整っていないことから、公私の切り分けや労務管理の制度設計・環境整備を行っていく必要がある。
- ・ブレジャーのように、ビジネスタイムが終わった後のプライベートタイムには通訳が同行しないことも多く、受入企業がブレジャーの接遇をする場合には、当該企業において外国語対応が課題となる。

3) ワークেশョン

①事例調査

- ・新型コロナウイルスの流行を契機として、テレワークの普及や働き方の多様化が進み、ワークেশョンを活用して多くの人・企業を呼び込もうとする取組みが全国各地で行われるようになってきている。
- ・静岡県熱海市の民間事業者では、地域課題への取組をプログラムとした企業研修ビジネスを立上げ、同社の所有する貸会議室、ワーキングスペース、ゲストハウスなどと組み合わせたワークেশョン事業の誘致を推進している。
- ・佐賀県嬉野市における温泉旅館とプロモーション事業者の共同事業でも、温泉入り放題特典や客室・宴会場を改装したサテライトオフィス・コワーキングスペース、コンシェルジュサービス等のコンテンツを用意したワークেশョン事業が行われている。
- ・自治体側の取組としても、嬉野市は地方創生臨時交付金を活用し、ワークেশョン環境整備事業を行っている。内容としては、人気雑誌を活用したPR、モニターツアーの実施、Web 告やリーフレットの作成、公園施設を始めとしたワークেশョン環境整備が行われた。

②取組の方向性

- ・各地でワークেশョンの取組が活発化する中で、差異化を図り、選ばれる地域を目指す必要がある。
- ・企業・団体の利用を促すためには、研修ニーズの取り込みが有効であるが、研修場所や宿泊施設の確保に加え、企業が求める研修プログラムの作成も必要となる。
- ・ワークেশョンの利用者は滞在期間や利用頻度がさまざまであるため、それに対応した補助金制度を考える必要がある。
- ・ワークেশョン利用促進の前提として、まずはテレワーク環境を整備する必要がある。

4) ユニークベニュー

①事例調査

- ・地域の関連事業者（設備、ケータリング等）に波及効果があり、遊休時間帯の利用による収益増加にもつながる。

- ・ほとんどの施設で夜間利用の制限があり（営業終了後の17時頃から21時まで等）、海外のディナー時間（20時開始、全体で2時間半～3時間）に適合していないため、選定候補に入らないことが多い。

②取組の方向性

- ・非常施設においても、十分な機能を有するトイレの設置等、一定程度のホスピタリティが必要となる。
- ・ユニークベニュー施設・受入環境整備への支援が必要になる。
- ・海外のディナータイムに合わせ、営業時間を柔軟に対応出来る施設が求められる。
- ・行政ならびに民間事業者のワンストップ窓口による、利用者の利便性の確保が必要になる。

5) インセンティブ旅行

①事例調査

- ・インセンティブは、企業にとってのメリットをいかに地域が提供できるかが重要となる。その際にはWow factor（人を感動させる要素）が重要となる。
- ・ロングホール（10時間以上の長距離フライト）で来訪する場合は、滞在期間は概ね1週間程度、都市は2都市を回るケースが多い（東京と京都、名古屋と京都、名古屋と大阪等）。
- ・アジアから来訪する場合、3～4日間、かつ1都市のみの滞在が多い。
- ・都市間移動において、新幹線は人気コンテンツの1つとなっている。
- ・海外の参加者はネットワーキング（参加者間の交流）を好むため、ウェルカムレセプション、もしくはフェアウェルガラディナー（送別の際の特別なディナー）のベニュー（開催地、会場）の有無が都市選定の基準になるケースも多い。
- ・愛知県の場合、世界的に有名な企業があるため、ものづくりコンテンツは親和性が高い。

②取組の方向性

- ・その地域ならではのコンテンツが必要となるが、愛知県の場合、世界的に有名な企業があるため、ものづくりコンテンツは親和性が高く、ものづくりをインセンティブ旅行のコンテンツにつなげることができれば、地域への流入を見込める。
- ・インセンティブの旅行者は企業のトップなどVIPの来訪が多く、一般の観光とは異なる配慮が必要となる。
- ・インセンティブ旅行では下見を必ず行うため、下見そのものに対する支援が必要になると考えられる。意思決定に関わる人達が見に来るため、大きなPRポイントにもなる。

(2) 海外富裕層の取り込みに向けた検討

1) 事例調査

- ・海外富裕層は旅行の回数を減らし、滞在期間を延ばす傾向が高くなっている。
- ・これまで東京、箱根、京都、広島、さらに時間があれば金沢、高山、直島（瀬戸内海）などが定番であったが、滞在期間が延びたことで、今まで行ったことのない新しい場所を取り入れようという傾向も出ている。
- ・基本的に海外富裕層は五つ星ホテルを利用している。ほとんどの海外富裕層が宿泊場所として選ぶのは、五つ星ホテルの選択肢がある東京や箱根、京都である。
- ・ビジネスジェットの利用環境の改善に向けて、空港の利用環境の整備やチャーター許認可手続の緩和等の取組がハード面・ソフト面の両面で行われている。
- ・ビジネスジェットを利用する海外富裕層は、機内食としてのケータリングサービスとして、特定の高級レストランを指定することがある。
- ・空飛ぶクルマは、観光用途として、通常の交通手段では行きづらい場所に行きたいという需要に応えるものになるように思われる。
- ・富裕層によるヘリコプターのプライベート・レジャー利用では、移動時間の短縮とともに、空港内や目的地への移動中のセキュリティやプライバシーの保護が重視されている。
- ・2018年におけるスーパーヨットの隻数は2007年と比較して、2.14倍の伸びとなっている。また、寄港地での食事や観光、船内で料理する食材の調達、船のメンテナンスや給油等により、離島や地方において経済活性化効果がある。
- ・これまで、スーパーヨットの出入国手続については、2021年12月に規制緩和が行われ、入国から外国へ出港するまでの間は特段の税関手続や検査が不要となった。また、運航を担う船員の滞在期間についても最大1年間の滞在が可能となった。
- ・旅行業界においては、海外富裕層対応のためのガイド等、専門性を有する人材の育成が必要との意見がある。

2) 取組の方向性

- ・ほとんどの海外富裕層が宿泊場所として選ぶ五つ星ホテルの誘致が必要となる。
- ・ビジネスジェットや空飛ぶクルマ、スーパーヨット等の海外富裕層に利用される移動手段の環境整備を進める必要がある。
- ・ビジネスジェットにおいては、中部国際空港・県営名古屋空港のそれぞれの強みを生かした誘致促進を行う必要がある。
- ・ビジネスジェットを利用する海外富裕層の受入を促進するため、ケータリングサービスのような食の提供にも留意していく必要がある。
- ・空港島における空飛ぶクルマの事業運営にあたっては、飛行ルートや当地のディスプレイーションの需要を調査する必要がある。
- ・スーパーヨットの係留に適した浮棧橋等の設備を整備し、スーパーヨット誘致のためのプロモーション活動を行っていくことが必要となる。
- ・海外富裕層対応のためのガイド等、専門性を有する人材の育成が必要となる。

3 安全で魅力的なイベントの開催に必要な機能の検討

本章では、With/After コロナを見据え、来訪者が安心・安全に参加できる魅力的なイベントを開催に必要な機能について、イベント主催者・運営事業者やイベント開催施設管理者等の関係者ニーズを調査し、愛知県が取り組むべき方向性を検討した。

1) 事例調査

- ・空港隣接地でのイベント実施例としては、広島空港の隣接地である八天堂ビレッジや佐賀空港隣接地である佐賀空港公園等が挙げられる。
- ・MICE 施設を活用したイベント実施例として、東京ビッグサイトにおけるコミックマーケットや幕張メッセにおけるサマーソニック（音楽フェス）等の事例があった。
- ・愛知県内にはアニメや映画、ドラマといったさまざまな分野における「聖地」があり、イベントへの活用が考えられる。
- ・コロナに配慮したイベント開催の事例として、新型軽電気自動車「日産サクラ」お披露目会といった展示会の事例や東京ドームにおける「THE SUITE TOKYO」のようなスポーツイベントの事例があった。
- ・MICE 参加者が会議終了後に訪れることを想定したアフターコンベンション機能として、アリーナの整備が挙げられた。

2) 取組の方向性

- ・アフターコロナにおいても残ると思われる、イベント時のオンライン開催に対応するため、オンライン設備の整備は引き続き必要と考えられる。
- ・コロナ禍で映像が身近になった影響から、大型ビジョンの整備が必要と考えられる。
- ・イベント時の情報伝達や避難誘導における多言語対応のため、デジタルサイネージの導入が必要となる。
- ・感染症対策や利便性の向上のため、入場時の二次元コードによるチケットシステムの導入やイベントの利用申請のオンライン化等、イベント開催における DX 化が必要となる。
- ・屋内イベント・屋外イベント、オープンイベント・クローズイベント等、それぞれのイベントに応じた適切な感染症対策が必要となる。
- ・警備時のドローン活用や AI による顔認証技術等、人手不足に対応した先端技術の導入が必要となる。
- ・国際空港隣接地であり、地域有数の集客力を有することから、その優位性を生かしたイベントを開催する必要がある。
- ・都市部や山間部よりも警備がしやすく、より安全にイベントが行える空港島の立地性を生かしたイベントを開催する必要がある。

4 民間事業者等へのヒアリング

種 別	対象事業者・団体
インセンティブ旅行	○旅行事業者(東京都)
インセンティブ旅行 海外富裕層旅行	○観光協会(愛知県)
海外富裕層旅行	【富裕層旅行手配】 ○旅行事業者(東京都) 【ビジネスジェット関連】 ○ハンドリング事業者(東京都) ○ビジネスジェット関連団体(東京都) ○愛知県航空空港課(愛知県) 【空飛ぶクルマ関連】 ○Vertiport 運営事業者(東京都) 【セキュリティ関連】 ○警備事業者(東京都)
ワーケーション	○民間事業者(静岡県) ○民間事業者(佐賀県) ○地方自治体(佐賀県)
イベント開催	○イベント企画運営事業者(東京都)